

ポストロンドン2012オリンピック・パラリンピックの 英国におけるスポーツ政策の展開

金子 史弥ⁱ

本稿は、関連する政策文書を読み解きながら、主にロンドン2012オリンピック・パラリンピック競技大会（「ロンドン2012大会」）開催後の英国におけるスポーツ政策の展開とその特徴について明らかにすることを試みる。英国では、ロンドン2012大会開催直後は、大会の「レガシー」として（特に若者において）「スポーツ習慣を創造する」ことがスポーツ政策の主眼となっていた。しかし、2015年12月に政府が『スポーツの未来——活動的なネーションに向けた新たな戦略』を策定したことを契機に、政策の力点はスポーツおよび身体活動の振興を通じた身体的健康、精神的安寧、個人の発展、社会的・コミュニティの発展、経済的発展という5つの「アウトカム」の創出へと移行した。だが、2023年に策定された新たな戦略では、これらの「アウトカム」の創出に関する議論は後景に退き、「いかに人々を活動的にするのか」という点に政策の焦点が当てられている。そして、こうした方向性の転換は政府系機関（スポーツ・イングランド、UKスポーツ）のみならず、競技団体などのスポーツ政策に関わる諸アクターの実践に少なからず影響（混乱）を与えていると考えられる。

キーワード：スポーツ政策、英国、オリンピック・パラリンピック、レガシー

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）拡大の影響を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）は大会史上初めてとなる1年の延期を経て開催された。東京2020大会に対する評価に関しては学術的研究が蓄積されつつあるが¹⁾、本稿の主題である「スポーツ政策」という点に着目すると、東京2020大会の招致・開催は日本のスポーツ政策にさまざまな変化をもたらした。具体的には、東京都による2016年／2020年大会招致に向けた動きと歩調を合わせる形で2011年

にはスポーツ基本法が制定され、これに基づき2012年3月には第1期、2017年3月には第2期のスポーツ基本計画が策定された。また、2015年10月に設立されたスポーツ庁のもとでは、スポーツに関する施策を総合的に推進することが謳われ、従来文部科学省のもとで行われていた国際競技力の向上や学校体育、生涯スポーツに関する施策に加えて、スポーツの成長産業化や障がい者スポーツの推進に向けた取り組みなども展開されるようになった。さらに、2019年6月にはスポーツ団体のガバナンス・組織運営の改善を図るべく、「スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞」が策定された（2023年9月に改定）。そして、東京2020大会開催後の2022年3月に策定された第3期スポーツ基本計画では、東京2020大会のスポーツ・レガシーの発展に向けて、今

i 立命館大学産業社会学部准教授

後5年間で「多様な主体におけるスポーツの機会創出」,「国際競技力の向上」,「スポーツの成長産業化」,「スポーツによる地方創生,まちづくり」,「スポーツを通じた共生社会の実現」,「スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」,「スポーツ・インテグリティの確保」など12の施策に総合的かつ計画的に取り組むことが示唆されている(文部科学省 2022)。こうして,日本ではポスト COVID-19/東京2020大会を見据えたスポーツ政策が展開され始めているが,今後,日本のスポーツ政策は国際的な動向と比較して,どのような特徴を有しながら,いかなる方向に進んでいくのであろうか。

本稿では,この点を検討する上でのひとつの比較対象を提示するべく,近年の英国におけるスポーツ政策の展開について考察する。議論を先取りすれば,英国ではロンドン2012オリンピック・パラリンピック競技大会(以下,「ロンドン2012大会」)開催直後は,同大会の「レガシー」を遺すことにスポーツ政策の主眼が置かれていた。しかし,2015年12月の英国政府による『スポーツの未来——活動的なネーションに向けた新たな戦略』(HM Government 2015)の策定を契機に,政策の方向性の転換が図られてきた。加えて,英国ではEU離脱(“Brexit”)やCOVID-19などの政治的・社会的課題と向き合いながら,2030年までを見据えたスポーツ政策が展開されようとしている。本稿では,英国政府におけるスポーツ担当省である文化・メディア・スポーツ省(Department for Culture, Media and Sport: DCMS)²⁾,同国の国際競技力向上施策を担う政府系機関であるUKスポーツ(UK Sport),イングランドにおけるスポーツの普及・振興を担当する政府系機関であるスポーツ・イングランド(Sport England)が刊行した戦略文書,報告書等をその中で支配的な言説に焦点を当てる形で読み解きながら,主に2010年代以降の英国におけるスポーツ政策の展開とその特徴を描きだすことを試みる³⁾。

1. ロンドン2012大会の「レガシー」としてのスポーツ振興?⁴⁾

(1)「国家戦略」としてのスポーツ政策の展開

英国のスポーツ政策は,1995年に当時のジョン・メージャー保守党政権のもとで作成された白書『スポーツ——ゲームを盛り上げよう』(DNH 1995)の刊行を契機に,「国家戦略」として位置づけられるようになった。それまで英国政府がスポーツ政策の策定に関わることは限定的で,1972年に設立された非省庁公的機関⁵⁾であるスポーツ・カウンシル(Sports Council)が政府に代わり中長期にわたる戦略の策定,およびそれに基づく施策の展開を担ってきた。しかし,この時期を境に英国政府が自ら積極的に戦略を策定するようになり,スポーツ・カウンシル(1997年にUKスポーツとスポーツ・イングランドに再編)は政府が提示した戦略の内容を踏まえて自らの戦略を策定し,施策を展開するという形を取るようになった。加えて,1994年からは国営宝くじ(National Lottery)の収益をもとにしたスポーツに対する公的支援が行われるようになり,スポーツ政策を支える財政的基盤が強化された。『スポーツ——ゲームを盛り上げよう』では,英国文化におけるスポーツの重要性が指摘された上で,英国政府として学校における伝統的なスポーツ(クリケット,サッカー,ラグビーなど)の普及や国際競技力の向上に取り組むことが示唆された(DNH 1995: 2-3)。さらに,2000年代に入ると,トニー・ブレア労働党政権のもとで『すべての人にスポーツの未来を』(DCMS 2000),『ゲーム・プラン』(DCMS / Cabinet Office Strategy Unit 2002)といった戦略文書が相次いで刊行され,スポーツ政策は同政権にとっての重要な政策課題のひとつであった「社会的包摂」を含め,さまざまな社会的課題を解決するための「ツール」として位置づけられるようになった。

(2) ロンドン2012大会に向けた政策的転換

しかし、2005年7月にロンドン2012大会の開催が決定すると、英国におけるスポーツ政策の力点は「順応性があり、道具的な政策ツール」（Green 2006: 218）としての役割を期待してスポーツを振興することから、「スポーツ自体の目的のために（sport for sport's sake）」スポーツを振興することへとシフトしていった。具体的には、ブレアを引き継いだゴードン・ブラウン労働党政権のもと、文化・メディア・スポーツ省は2008年に『勝利のためにプレイする——スポーツの新時代』という新たな戦略を刊行するが、その序文で当時の担当大臣だったアンディ・バーナムは「ただスポーツを愛するからこそスポーツに参加する人々を増やす、イングランドの能力あるスポーツマン、スポーツウーマンを育てる、そしてこの国のために記録を樹立し、メダルを獲得し、トーナメントにおいて勝利する」ことがこの戦略を策定する目的であると明言した（DCMS 2008: preface）。

英国政府によるこうした方針転換は、スポーツ・イングランド、UK スポーツの活動にも変化をもたらした。スポーツ・イングランドは2008年に公表した新たな戦略において、『勝利のためにプレイする』で示された英国政府の方針を踏まえ、自らの活動の基盤は「この国のスポーツ参加者のニーズに接近すること」にあると（再）定義した（Sport England 2008: 1）。また、競技団体が戦略を展開する上での重要なパートナーであることを強調しつつも、同時に、競技団体に対する助成金の分配に関しては厳格な「成果主義」を導入するとした。具体的には、競技団体に自らの活動計画を記した「全体スポーツ計画（Whole Sport Plan）」を作成させ、スポーツ・イングランドはその内容を精査した上で各競技団体に対する4年分の助成額を決定するという方法をとるようになった（Sport England 2008: 2）。

一方、UK スポーツはロンドン2012大会に向けて「妥協なき（No Compromise）」アプローチを掲げ、今後はオリンピックでのメダル獲得が期待できる競

技団体に重点的に助成金を配分することとした（UK Sport 2006: 8）。加えて、2007年には「ミッション2012（Mission 2012）」という新たな試みを開始した。これは「アスリートの成功と発展」、「パフォーマンス・システムと構造」、「ガバナンスとリーダーシップ」という3つの領域に関して各競技団体の活動を継続的にモニタリング・評価し、ロンドン2012大会に向けた取り組みの進捗状況を「見える化」しようとするものであった（UK Sport 2007）。

(3) ロンドン2012大会の「レガシー」としての「スポーツ習慣の創造」と競技力向上施策の継続

こうしてロンドン2012大会へと向かう中で、英国では2010年に政権交代が起き、デイヴィッド・キャメロンを首相とする保守党・自由民主党連立政権が誕生する。このもとで、文化・メディア・スポーツ省は2012年1月に、『生涯にわたるスポーツ習慣を創造する——新たな若者スポーツ戦略』を策定する。その冒頭では、この戦略を策定した背景に関して、次のような説明がなされている。

ロンドン2012大会はこの夏、英国を魅了するであろうし、我々のエリートアスリートによる偉業は若者を鼓舞し、その多くは自分たちのヒーローに倣ってスポーツを始めようと思うかもしれない。しかし、私たちはメガイイベント（の開催期間中）やその直後はしばしば短期的にスポーツ活動をする人が急増すると知ってはいるが、そうした熱狂を長期的に維持するのははるかに難しいことである。ロンドン2012大会を最大限活用し、スポーツをプレイする人の数に関して長期的に大きな変化をもたらす上で重要なことは、若者において生涯続くスポーツ習慣を創造することである（DCMS 2012: 3）。

その上で、文化・メディア・スポーツ省はスポーツを生活習慣として行う若者の数、特に14歳から25歳人口におけるスポーツ参加者を増やすことをこの戦

略の目標として掲げた。また、目標達成に向けて、1) 学校競技会 (School Games) の展開などを通じて、学校において競技スポーツの永続的なレガシーを構築する、2) サッカー、クリケット、ラグビー、テニスなどの競技団体と協力しながら、学校と地域のスポーツクラブとの間の連携を改善する、3) 若者に焦点を当てながら、競技団体と協働する、4) スポーツ・イングランドの “Places, People, Play” プログラムなどを通じて施設に対する投資を行う、5) スポーツクラブや慈善団体に対する助成などを通じて、コミュニティおよびボランティア・セクターと協働する、といった施策にスポーツ・イングランドと協力して取り組むとした (DCMS 2012: 3-4)。

これに対し、スポーツ・イングランドは2012年1月に『スポーツ・イングランドの戦略2012-2017』を公表する。この中で、スポーツ・イングランドは今後の5年間で「ロンドン2012大会の有意義で永続的な地域スポーツに対するレガシー」として、「生涯続くスポーツ習慣を創造する」ことを目指すとした。また、1) より厳格なパフォーマンスの評価・測定の枠組みを用いながら (具体的には、14歳から25歳人口の当該競技への参加を増やすための取り組みの実施状況⁶⁾ やその成果、組織のガバナンスに関する評価を実施することで)、競技団体を通じて活動することを継続する、2) 若者スポーツを一層重視し、学校スポーツから地域スポーツへの移行をより容易なものとする、3) 人々がその居場所に関係なくスポーツを行えるようにする、以上3点にスポーツ・イングランドの活動を焦点化するとしていた。そして、そのための具体的な方策としては、競技団体との連携に加え、大学や地方自治体との連携強化、ストリート・ゲームズ (StreetGames) といったチャリティ組織との連携、“Places, People, Play” プログラムを通じた施設への投資、学校競技会に対する支援などを挙げていた (Sport England 2012)。

一方、UK スポーツはロンドン2012大会で英国選手団 (“Team GB”) が戦後最高となる金メダル29個、合計65個のメダルを獲得し、金メダルの獲得数に基

づくメダル順位では第3位となったという結果を踏まえ、2013年に『ビジネスプラン2013-2017』を策定した。この中で、UK スポーツはリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、「リオ2016大会」) に向けた目標として、「(自国開催の大会で獲得した数よりも) 多くのメダルを獲得すること」を設定した。そして、この目標の達成に向けて、1) メダル獲得の可能性に基づく競技団体／アスリートに対する助成、2) ハイパフォーマンス・システムの継続的な発展とそれを支えるための人材の確保、3) 指導者の育成、4) イングランド・スポーツ研究機構との協働によるタレント発掘、5) 経済的利益とアスリート強化を目的とした国際スポーツイベントの招致プログラム (“Gold Event Series”) の展開、6) 競技団体におけるリーダーシップとガバナンスの改善に取り組むとした (UK Sport 2013: 2-3)。

スポーツ・イングランド、UK スポーツのこうした取り組みに関しては、財政的な裏付けもなされている。図1と図2は、それぞれの機関に対する英国政府 (国庫および国営宝くじの収益) からの助成額の推移を示したものである。これらの図をみてもわかるとおり、スポーツ・イングランドに対する助成額に関しては保守党・自由民主党政権が掲げた緊縮財政政策の影響から国庫分は減少しているものの、助成金の総額はロンドン2012大会以前の2億5000万ポンド程度から3億ポンド程度へと増加している。一方、UK スポーツに関しては、ロンドン2012大会が開催された2012/13年度の総額1億5471万ポンドから翌年度大きく落ち込んだものの、その後はロンドン2012大会以前と同じ、あるいはやや上回るくらいの規模の助成が行われている。

こうしてみると、ロンドン2012大会前後の英国におけるスポーツ政策は、「スポーツ自体の目的のために」スポーツを振興することを一義的な目標としながら、地域におけるスポーツ参加者の増加やロンドン2012大会でのメダル獲得に向けた競技力向上、さらには大会の「レガシー」として (特に若者において) 「スポーツ習慣を創造する」ことを目指していた

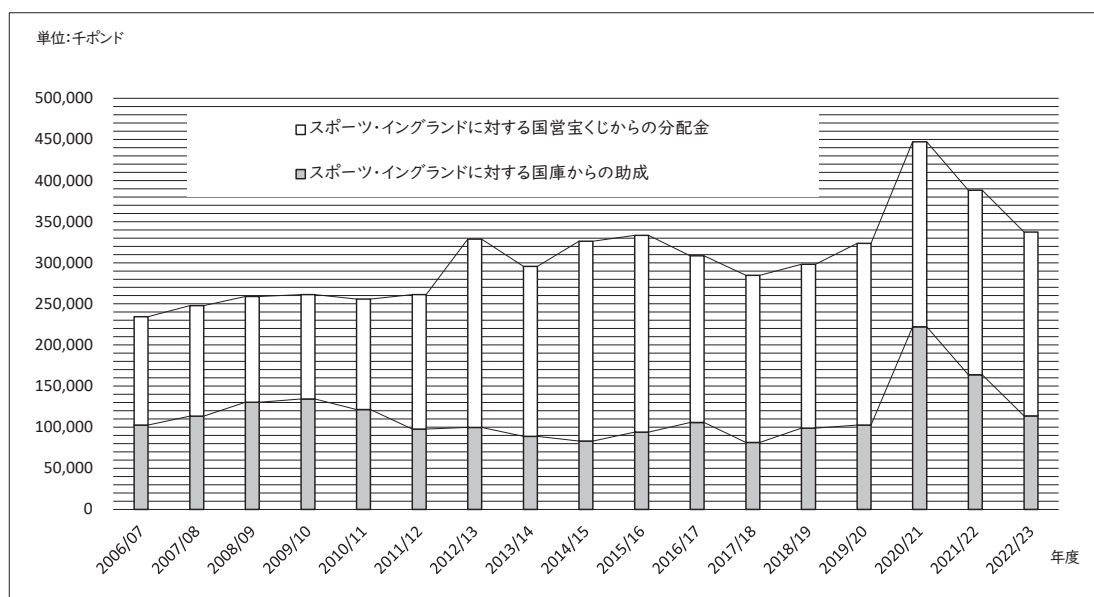


図1 スポーツ・イングランドに対する助成額の推移（2006/07年度 - 2022/23年度）

出典：Sport England Annual Report and Accounts (2006/07-2010/11, 2014/15-2022/23)、Sport England Annual Report and Financial Statements (2011/12-2013/14) をもとに筆者作成。

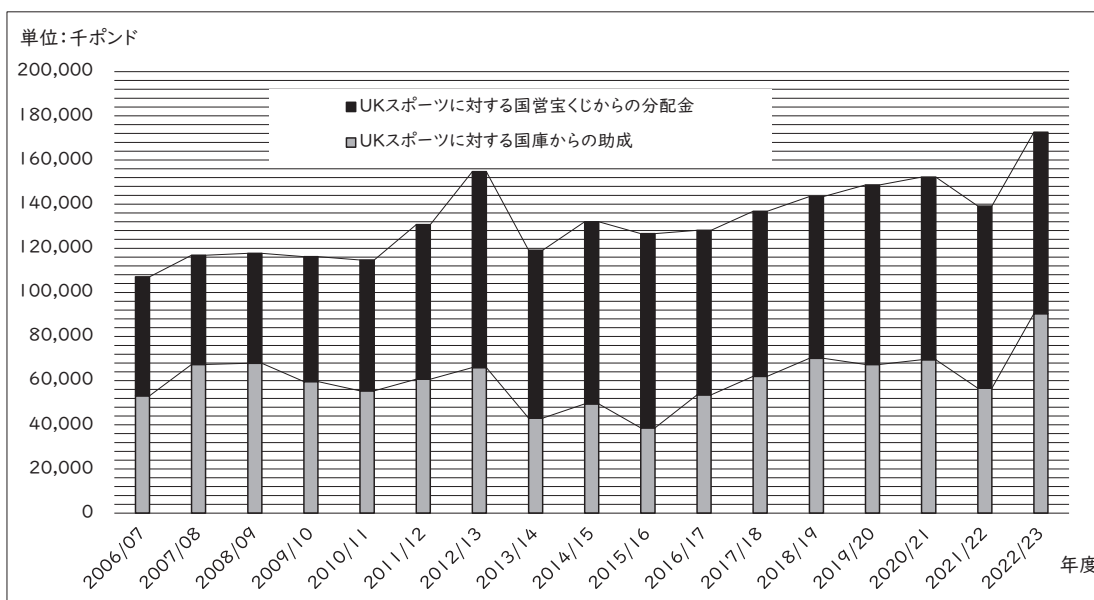


図2 UK スポーツに対する助成額の推移（2006/07年度 - 2022/23年度）

出典：UK Sport Annual Report (2006/07-2009/10)、UK Sport Annual Report and Accounts (2010/11-2012/13)、UK Sport Grant-in-Aid and Lottery Distribution Fund Report and Accounts (2013/14-2014/15)、UK Sport Grant-in-Aid and Lottery Distribution Fund Annual Report and Accounts (2015/16-2022/23) をもとに筆者作成。

といえる。また、スポーツ・イングランド／UK スポーツは成果に基づく助成金の分配や組織のガバナンスに対する評価を通じて競技団体の活動を巧みにコントロールしながら自らの施策を展開していたという点が、この時期の特徴であると指摘できる。しかしながら、こうした方向性は英国政府が2015年12月に策定した新たな戦略を通じて、大きく転換されることとなる。

2. 『スポーツの未来』の策定とその影響⁷⁾

2015年5月に実施された総選挙の結果、保守党は単独で政権を担うこととなった。そうした中、英国政府は文化・メディア・スポーツ省ではなく内閣府(Cabinet Office)名義で、『スポーツの未来——活動的なネーションに向けた新たな戦略』(HM Government 2015)を公表する。

(1) 『スポーツの未来』の内容

まずは、文書の構成に沿って『スポーツの未来』の内容を読み解いていきたい。『スポーツの未来』にはキャメロン首相(当時)が序文を寄せているが、その中で彼は「スポーツは我々のナショナル・アイデンティティの一部」(HM Government 2015: 6)であると触れた上で、この戦略は3つの「アイディア」に支えられているとした。その「アイディア」とは、1)「ソーシャル・グッド(social good)」のために、スポーツが有する可能性を利用することを一層強調する、2) オリンピック・パラリンピック競技ではない競技の競技団体とも協働し、そうした競技でのエリートレベルでの長期的な成功を重視する、3) スポーツのインテグリティを守ることでありと彼はここで述べていた(HM Government 2015: 6-7)。また、キャメロン首相による序文に続き、当時のスポーツ担当大臣であったトレーシー・クラウチによる序文が掲載されているが、ここでは『スポーツの未来』が目指す方向性が次のように説明されていた。

この新たな戦略の中核にあるのは、5つのシンプルではあるが根本的なアウトカムである。それはすなわち、身体的健康、精神的安寧、個人の発展、社会的・コミュニティの発展、経済的発展である。将来的に我々が誰に、何に対して資金を供給し、どこに我々の優先課題があるのかを決定するのは、これらのアウトカムに基づいてである(HM Government 2015: 9)。

そしてこの2つの序文に続く「導入」においては、この戦略ではスポーツ・身体活動に参加する人の「数」ではなく、先に示した5つの「アウトカム」をもとに助成先の決定や政策の成否に関する評価を行うことが改めて強調された。また、1) 女性や少女、障がい者、社会経済的に貧しい状況にある人々、高齢者といったスポーツに参加しない傾向にある人に対して重点的に資金を配分する、2) スポーツ・イングランドの権限を拡大し、その政策の対象をこれまでの14歳以上から5歳以上の学校外のスポーツ活動とすることで、幼少期のスポーツ経験を改善する、3) アウトカムを重視するという評価基準の変更に伴い、主にスポーツの実施頻度に焦点を当てた「アクティブ・ピープル調査(Active People Survey)」に代わり、新たに活動時間に焦点を当てた「アクティブ・ライフ調査(Active Lives Survey)」を開始する、4) スポーツをすることだけでなくボランティアやスポーツを観ることを含めた「スポーツに参画すること(engagement in sport)」の価値をより反映した政策を展開する、5) オリンピック・パラリンピックでの成功に関与することを改めて確認しつつも、非オリンピック競技に対してもそうした野望を広げる⁸⁾、6) ガバナンスの改善やさまざまな不正の防止の観点から、新たに義務的なガバナンスコードを確立する、7) ガバナンスの改善や人材育成、公的資金に対する依存度の低下、アスリート／スポーツ参加者に対する注意義務の導入などを通じて、スポーツ・セクターをより強固で弾力性の高いものとする、8) 経済に対するスポーツの貢献度を向上させるために、

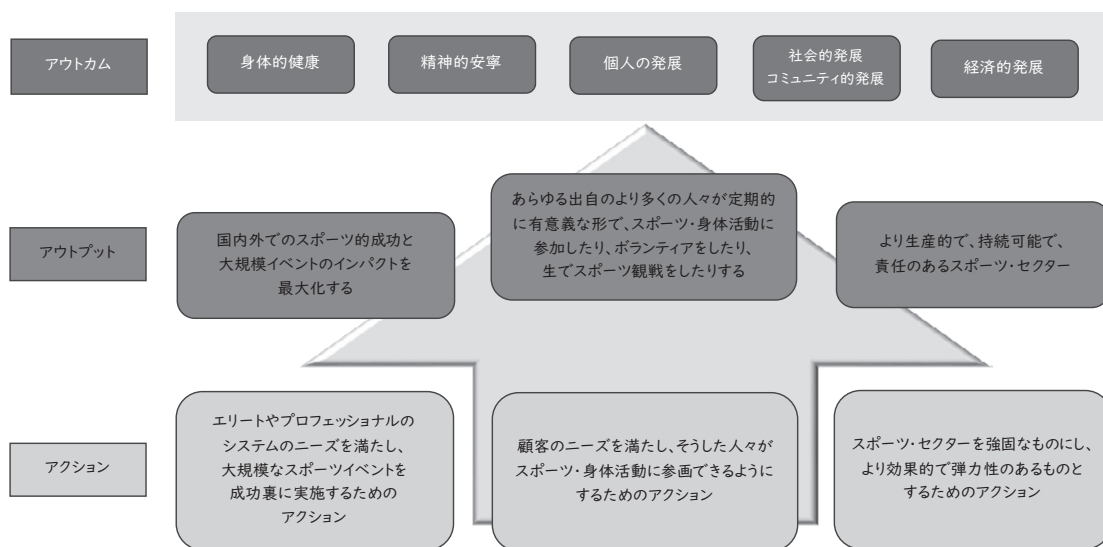


図3 『スポーツの未来』を展開するための枠組み

出典：HM Government（2015: 18）をもとに筆者作成。

「スポーツ・ビジネス・カウンシル（Sports Business Council）」を設立する、9）政府の関係省庁がより密接に協働する、以上の課題に取り組むことが示唆された（HM Government 2015: 10-11）。

次の「政府の役割」という節では、英国政府、地方自治体、各ネーション（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）の政府の役割についての説明がなされている。ここで注目したいのは、『スポーツの未来』では、英国政府レベルでは2013年に誕生した健康問題に関わる政府系機関であるパブリック・ヘルス・イングランド（Public Health England）⁹⁾との連携について、また、地方自治体レベルでは各自治体における公衆衛生に関する施策とスポーツ・身体活動の関連性について言及されている点である（HM Government 2015: 12-13）。ここに端的に表れているように、『スポーツの未来』では先に紹介した5つのアウトカムのうち「身体的健康」や「精神的安寧」との関わりの中で、スポーツだけでなく身体活動も奨励されていることや、スポーツ政策と健康政策の結びつきが強調されているのが特徴的である。

その後の「枠組み」という節では、この戦略を進める上での見取り図が示されている（図3参照）。こ

こでは、1）あらゆる出自のより多くの人々が定期的に有意義な形で、スポーツ・身体活動に参加したり、ボランティアをしたり、生でスポーツ観戦をしたりする、2）国内外でのスポーツ的成功と大規模イベントのインパクトを最大化する、3）より生産的で、持続可能で、責任のあるスポーツ・セクター（を構築する）という3つのアウトプットを通じて、先に挙げた5つのアウトカムの創出を目指すことが謳われていた（HM Government 2015: 16-17）。その後の節では、この3つのアウトプットに沿った形で具体的な施策が論じられるとともに、政策の評価方法（アウトカム評価の方針、アウトプットを測定するためのKPIなど）についての説明がなされていた。

（2）スポーツ・イングランドの方針転換

英国政府による『スポーツの未来』の策定を受け、スポーツ・イングランドは2016年5月に『スポーツ・イングランドの戦略2016-2021——活動的なネーションに向けて』を策定する。その序文において、ジェニー・プライス事務総長（当時）は組織としてのビジョンを「年齢や出自、能力にかかわらず、誰もがスポーツ・身体活動に参加することができると感

じること」(Sport England 2016: 5) と(再)定義しつつ、スポーツ・イングランドの活動に対する『スポーツの未来』の影響を次のように説明している。

『スポーツの未来』ははじめて、何に投資するのかという点だけでなく、なぜ投資するのかという点を我々の仕事の中核に据えようとした。我々はスポーツ自体の目的のためではなく、心身の健康、個人・コミュニティ・経済の発展に関してスポーツがもたらすことのできるより広い利益のために、スポーツ・身体活動に参画する人の数を増やすことを目指す。『スポーツの未来』は我々に、これらの幅広いアウトカムに対するインパクトが最も大きくなる場所に投資することを求める (Sport England 2016: 5)。

その上で、序文に続く「導入」の節では、『スポーツの未来』の策定に伴うスポーツ・イングランドの活動における大きな変更点として、活動しない状況(inactivity)に対して取り組むことにより多くの資金と資源を集中することを挙げていた (Sport England 2016: 6)¹⁰⁾。また、スポーツ・イングランドによる助成プログラムの対象を7つの領域(「活動しない状況に対する取り組み」、「子どもと若者」、「ボランティア」、「マス・マーケット」、「コア・マーケットの維持」、「地域での協働」¹¹⁾、「施設」)に再編し、これらの領域への投資を通じて『スポーツの未来』で示された2つのアウトプット(「あらゆる出自のより多くの人々が定期的に有意義な形で、スポーツ・身体活動に参画する」、「より生産的で、持続可能で、責任のあるスポーツ・セクター(を構築する)」)、および5つのアウトカムの創出に貢献していくとしていた (Sport England 2016: 8-9)。

こうして、スポーツ・イングランドの新たな戦略には『スポーツの未来』で示された方向性が色濃く反映されているが、この戦略文書から読み取れるもうひとつの特徴として、スポーツ・イングランドが施策を展開する上での「パートナー」を見直すこと

に言及している点が挙げられる。具体的には、「我々はどうのようにパートナーと協働するのか」という節において、次のような説明がなされている。

我々は今後の4年間において、既存のパートナーとは新たな方法のもとで協働するとともに、新たに幅広いパートナーシップを創造したい。過去において、我々の伝統的なパートナー(特に競技団体と地方自治体)に対してさまざまな問題の解決や、これらのパートナーの中心的な活動とは大きく異なる役割を引き受けるようお願いしてきた。いくつかの場合においては(主に共通して変化や拡大を望む部分に関しては)、こうした取り組みは機能したが、しばしば機能しないことがあった。(中略)。我々は、望まれるアウトカムを実現させることができるあらゆるタイプの組織と協働し、そうした組織との間に真に共通の目的が存在するところに資金を供給するだろう¹²⁾ (Sport England 2016: 12)。

同時に、スポーツ・イングランドは同じ節において、『スポーツの未来』での提言を受け、英国政府、UKスポーツとともにガバナンスコードを策定し、2017年以降、スポーツ・イングランドから助成を受けるあらゆる団体に対して、これを遵守するよう求めていくとしていた (Sport England 2016: 12)。

(3) UK スポーツにおける戦略の見直し

このように、『スポーツの未来』の策定は、スポーツ・イングランドの戦略や活動内容に大きな変化をもたらした。では、UKスポーツの戦略や活動内容に対してはどうだったのであろうか。『スポーツの未来』では、主に「国内外でのスポーツ的成功と大規模イベントのインパクトを最大化する」というアウトプットに関わる施策について説明している箇所、UKスポーツの活動に関する言及がみられる。具体的には、この間の(Team GBの)オリンピック・パラリンピックでの成功の背景には、UKスポーツに

によるアスリートに対する支援システムの構築があったことを挙げ、「このアプローチを変える理由は見当たらない」とその取り組みを評価していた（HM Government 2015: 43）。加えて、『スポーツの未来』では、英国政府として、アスリートの国際大会に向けた準備の場としての役割や経済効果、生でスポーツ観戦をする機会の提供（およびそれを通じた「するスポーツ」の啓発）、英国のポジティブなイメージを世界中へと伝える「ソフトパワー」としての機能などを期待して、大規模スポーツイベントの招致に積極的に取り組むことを示唆していた（HM Government 2015: 43）。これに向けた施策のひとつとして、英国政府はUKスポーツとともに2015年3月に策定した“Gold Framework”というイベント招致に関わる指針を改訂し¹³⁾、UKスポーツと協働して引き続きイベント招致に向けた活動を展開していくとした（HM Government 2015: 50）。

こうした流れの中で、UKスポーツは2017年に『ビジネスプラン2017-2021』を策定した。これは主に東京2020大会に向けたUKスポーツの行動計画について記したものであるが、その導入部でリズ・ニコル事務総長（当時）は次のように述べていた。

私たちは、我々のアスリートとその成功が、英国の人々の生活や経済、地域のコミュニティに対して大きなインパクトを与えることができると信じている。東京2020大会に向けたサイクルにおける我々の重要な戦略のひとつは、英国政府の『スポーツの未来』と足並みをそろえる形で、（中略）、メダルの成功がもたらすポジティブなアウトカムをよりよく理解し、促進するための手助けとなる研究プログラムを通じて、こうしたインパクトを最大化することにある（UK Sport 2017b: 3）。

その上で、UKスポーツはこの戦略の目標として、平成28年（2016年）ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会および東京2020大会でのメダル獲得、アスリートの育成・

支援、ハイパフォーマンス・システムの構築、国際的なスポーツイベントの招致、組織のガバナンスの改善といったこれまでの内容に加えて、「ネーションにとってのより広いポジティブな社会的・経済的利益に貢献するということに関連して、オリンピック・パラリンピックでの成功が人の心を動かすだけのインパクト（inspirational impact）を有していることを証明する」ことを掲げた（UK Sport 2017b: 4）。これらのことから、UKスポーツとしてもアスリートに対する支援を通じたオリンピック・パラリンピックでのメダル獲得や国際的なスポーツイベントの招致を通じて、『スポーツの未来』で提示されたアウトカムの創出に貢献しようとしていたことが窺える。

ここまで、英国政府が刊行した『スポーツの未来』の内容と、それがスポーツ・イングランドとUKスポーツの活動に与えた影響について整理してきた。英国におけるスポーツ政策の変遷を踏まえて述べるならば、『スポーツの未来』がもたらした最も重要な政策の変化は「アウトカム」を中心とした施策の展開を提起した点にあるといえる。加えて、2002年に当時の労働党政権のもとで策定された『ゲーム・プラン』以来、「身体活動」を再びスポーツ政策の対象として位置づけ直した点も『スポーツの未来』の特徴として指摘できる。そしてこうした変化に伴い、スポーツ・イングランドにおいては施策を展開する上での重要なパートナーとして長らく位置づけられていた競技団体との関係性を見直しを含めた大幅な戦略の練り直しが図られることとなった。一方で、UKスポーツに関してはその活動の一義的な目的が国際競技力の向上であることから、『スポーツの未来』の内容に対する配慮は若干みられるものの、実質的な影響はそれほど受けていないように感じられる。

3. ポスト COVID-19を見据えた スポーツ政策の展開

(1) COVID-19に対する対応

2019年12月に1例目の感染者が確認されてから瞬

く間に世界的に流行した COVID-19は、英国社会にも深刻な影響を与えた。英国では2020年3月、2020年11月、2021年1月と3度ロックダウンが発令され、その間、不要不急な外出は禁止されるなど、社会活動は停滞した。スポーツ界もこの例外ではなかった。スポーツ・イングランドは、1回目のロックダウンが開始された直後に総額1億9500万ポンドの支援を行うことを発表し、そのうちの2000万ポンド（後に増額され3500万ポンド）を“Community Emergency Fund”に当て、地域のスポーツクラブなどに対して事業継続のための資金援助を行った。また、2020年3月末からは“Join the Movement”というキャンペーンを開始し、行動制限がある中でも運動を行うよう啓発活動に取り組んだ。さらに、1回目と2回目のロックダウンの間には安全な形でスポーツ・身体活動を再開できるよう支援することなどを目的とした“Return to Play Fund”（総額1650万ポンド）を、3回目のロックダウンの際には公共のスポーツ・レジャーセンターに対する支援を目的とした“National Leisure Recovery Fund”（総額1億ポンド）を創設した（Sport England 2021a: 22-31）。加えて、2020年12月から2022年3月にかけてスポーツ観戦の機会の保護およびその再開に向けた支援策として、“Sport Survival Package”という総額6億ポンドに上るプログラムを展開した（Sport England n.d.）。こうした支援策を反映してか、スポーツ・イングランドに対する英国政府からの助成額は2019/20年度は3億2373万ポンドであったものが、2020/21年度には4億4719万ポンドとなるなど、この間大幅に増額されている（図1参照）。同様に、UKスポーツも競技団体に対する緊急支援策として“Continuity Fund”を創設し、2021年3月までに22団体に対し、総額291万ポンドの支援を実施した（UK Sport 2021b）。

（2）スポーツ・イングランドの新たな戦略

こうした中、スポーツ・イングランドは2021年1月に『運動を統合する——スポーツ・身体活動を通

じて生活とコミュニティを変えるための10年間のビジョン』という戦略を策定する。その序文で、ティム・ホリングワース事務総長はコロナ禍がスポーツ界に与えた影響について触れた上で、この戦略を策定した背景について次のように述べている。

我々は、国民の身体的・精神的健康を改善し、経済を支え、コミュニティを再びつなぎ、あらゆる人々にとってより強固な社会を再構築する上で、スポーツ・身体活動が大きな役割を果たすと信じている。（中略）。この間、我々が学んだことのうち重要なもののひとつは、人を（スポーツに）参画するよう駆り立てる要因をめぐって、ありがちな誤解が存在するということである。（中略）。スポーツやフィットネスに参加すると決めるのは、その人自身が行うライフスタイルに関わる選択であり、動機と意志によってなされるものであると思われる。（中略）。つまり、我々は活動的であることがもたらす大きな利益について人々に話すだけで、人々が活動的になろうと何かをしようと期待することはできない。我々は、人々が自分にとってふさわしい選択肢や機会を持つことができるようにするために、人々が置かれている日常生活や環境に対して働きかけなければならない（Sport England 2021b: 4）。

その上で、スポーツ・イングランドは「運動、スポーツ、身体活動を擁護する」、「5つの大きな課題に対して協力する」、「変化へのきっかけを創造する」という3つの目標に向かって行動するとした（Sport England 2021b: 16）。

それぞれの目標について詳しくみてみると、1点目の「運動、スポーツ、身体活動を擁護する」ことに関しては、関係機関とのパートナーシップの構築や行動変容を促すようなキャンペーン（具体的には、女性を対象として2015年より実施している“This Girl Can”，長期的な疾患を抱える人々に対して2019

年より実施している“*We Are Undefeatable*”，および *Join the Movement*）の展開，スポーツが社会的課題の解決に有益であることを示すエビデンスの構築などに取り組むとしている（*Sport England 2021b: 17*）。次の「5つの大きな課題に対して協力する」という目標に関して，スポーツ・イングランドは活動的なネーションを構築するために，1）スポーツ界のコロナ禍からの復興を目指すとともに，さまざまな人々のニーズに合う形でスポーツ・身体活動の機会を提供できるよう，活力があり，現実の課題に直結した，持続可能な組織のネットワークとしてスポーツ界を再構成する，2）スポーツ・身体活動の，生活する上でよりよい場所を作り，人々をまとめあげる力に焦点を当てる，3）長く，より健康な人生の基盤として，すべての子ども・若者がポジティブな経験をできるよう取り組む，4）より多くの人々が活動的な生活の利益を感じ取ることができ，そうした生活を擁護するように，スポーツ・身体活動と健康との間のつながりを強化する，5）人々が活動的になることをより容易に可能にする場所や空間を創造し，保護する，という5つの課題に向き合うと述べている（*Sport England 2021c: 7*）。そして3点目の「変化へのきっかけを創造する」という目標に関しては，効果的な投資の実施，デジタル技術やデータなどの活用，ガバナンスの改善などに取り組むべき課題として挙げている（*Sport England 2021c: 8*）。

ここまで『運動を統合する』の内容について紹介してきたが，障がい者や社会経済的に貧しい状況にある人々，女性，アジア系／黒人系の人々が活動的でない傾向にあることを指摘しつつ，スポーツ・身体運動への参加をめぐるこうした不平等に対処していくと述べている点や（*Sport England 2021b: 9*），施策を展開する上での原則のひとつとして「最も多くのことを必要としている人々に対して，最も多くの投資を行う」ことを掲げている点（*Sport England 2021b: 44*）など，『運動を統合する』には確かにこれまでの戦略との継続性が一定程度みられる。しかし，「運動（movement）」を新たに政策の対象に加

えている（しかもその定義は必ずしも明確にはされていない）点や，5つの「アウトカム」に関する議論が後景化しているような印象を受ける点¹⁴⁾ など，これまでの戦略や『スポーツの未来』とは異なる部分も散見される。また，「活動的であること」がもたらすアウトカムを強調することよりも，まずは人々が活動的になることを目指すという方向性の転換については理解できるが，全体を通して抽象的な議論に留まり，これまでの戦略と比較すると具体的な施策に関する言及が少ないように感じられる。

(3) UK スポーツの新たな戦略

一方で，UK スポーツは『ビジネスプラン2017-2021』を策定したあたりから，行動指針の見直しを迫られていた。この間，Team GBは自国開催であったロンドン2012大会での成功に加え，リオ2016大会では金メダルの数は27個と若干減らしたものの，前回大会を上回る合計67個のメダルを獲得し，メダル順位ではアメリカに次ぐ第2位となった。こうした成功の背景には，「妥協なき」アプローチというスローガンに象徴される，メダル獲得の可能性を踏まえた「選択と集中」，「成果主義」に基づく競技団体に対する助成金の分配があったと考えられる。表1は夏季オリンピック競技の競技団体に対するUKスポーツからの助成金の配分額の推移を示したものである。この表からもわかるとおり，UKスポーツはメダル獲得数が上位の団体（陸上競技，自転車，ローイング，セーリング，競泳）には4年間で総額2000万ポンド程度の助成を継続しているが，ロンドン2012大会後には6団体（バスケットボール，ハンドボール，卓球，バレーボール，レスリング，水泳（アーティスティックスイミング，水球）），リオ2016大会後には4団体（アーチェリー，バドミントン，フェンシング，ウエイトリフティング）に対して助成金の大幅な削減もしくは撤回を実施した。この決定に対し，2014年には英国水泳連盟（*British Swimming*）が，2017年には7団体がUKスポーツに対して不服を申し立てる事態となった（*UK Sport*

表1 夏季オリンピック競技大会での各競技団体の成績および UK スポーツからの助成額の推移

競技団体名	ロンドン2012大会期 (2009-2013年)	金	銀	銅	合計	リオ2016大会期 (2013-2017年)	金	銀	銅	合計	東京2020大会期 (2017-2021年)	金	銀	銅	合計	パリ2024大会期 (2021-2025年)
アーチェリー	3,479,900	0	0	0	0	2,473,437	0	0	0	0	1,122,879	0	0	0	0	2,632,674
アーティスティックスライミング	2,686,800	0	0	0	0	1,011,290	0	0	0	0	251,000	0	0	0	0	** 467,250
陸上競技	20,613,100	4	2	0	6	21,820,808	2	1	4	7	22,416,808	0	2	3	5	22,766,243
バドミントン	5,979,860	0	0	0	0	4,922,229	0	0	1	1	889,793	0	0	0	0	3,379,544
野球	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	30,500	0	0	0	0	**176,250
バスケットボール	7,127,800	0	0	0	0	1,927,061	0	0	0	0	330,500	0	0	0	0	* 1,350,000
ボクシング	7,551,900	3	1	1	5	11,151,737	1	1	1	3	11,606,057	2	2	2	6	12,075,886
ブレイキン	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	**135,000
カヌー	12,981,800	2	1	1	4	16,293,651	2	2	0	4	15,765,693	0	1	1	2	13,943,804
自転車	20,613,900	8	2	2	12	23,966,916	6	4	2	12	24,559,306	6	4	2	12	29,314,683
飛込み	5,190,700	0	0	1	1	6,133,760	1	1	1	3	7,172,659	1	0	2	3	8,911,163
馬術	10,580,200	3	1	1	5	14,397,300	2	1	0	3	11,951,195	2	1	2	5	12,353,367
フェンシング	2,132,346	0	0	0	0	3,593,344	0	0	0	0	341,631	0	0	0	0	* 1,542,015
体操	8,734,100	0	1	3	4	11,791,228	2	2	3	7	13,285,417	1	0	2	3	13,445,737
ハンドボール	2,924,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400	0	0	0	0	**375,000
ホッケー	11,915,500	0	0	1	1	12,489,618	1	0	0	1	12,640,301	0	0	1	1	13,689,907
柔道	6,048,700	0	1	1	2	6,004,700	0	0	1	1	6,425,471	0	0	1	1	6,439,612
空手	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	771,439	0	0	0	0	n/a
近代五種	4,990,900	0	1	0	1	5,586,124	0	0	0	0	5,176,847	2	0	0	2	5,681,906
ローイング	21,579,000	4	2	3	9	26,156,762	3	2	0	5	23,682,934	0	1	1	2	23,794,482
セーリング	18,133,000	1	4	0	5	21,469,835	2	1	0	3	21,796,891	3	1	1	5	22,800,520
射撃	2,461,866	1	0	0	1	3,452,146	0	0	2	2	5,892,790	0	0	1	1	6,246,092
スケートボード	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	178,165	0	0	1	1	* 1,839,045
ソフトボール	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	62,500	0	0	0	0	**428,750
スポーツクライミング	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	737,365	0	0	0	0	* 1,629,345
サーフィン	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	131,093	0	0	0	0	* 1,404,457
競泳	20,195,800	0	1	2	3	17,138,391	1	5	0	6	18,046,062	4	3	1	8	18,928,318
卓球	1,132,648	0	0	0	0	0	0	0	0	0	325,100	0	0	0	0	* 1,350,000
テコンドー	3,827,600	1	0	1	2	6,653,992	1	1	1	3	8,158,805	0	2	1	3	8,259,987
トライアスロン	4,210,100	1	0	1	2	6,308,664	1	1	1	3	6,808,283	1	2	0	3	7,246,639
バレーボール	3,993,318	0	0	0	0	108,466	0	0	0	0	73,350	0	0	0	0	**286,000
水球	2,874,544	0	0	0	0	890,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**375,000
ウェイトリフティング	1,246,157	0	0	0	0	1,470,540	0	0	0	0	215,900	0	1	0	1	*2,293,000
レスリング	1,435,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,700	0	0	0	0	**276,000
合計	214,641,470	28	17	18	63	227,212,724	25	22	17	64	220,906,834	22	20	22	64	245,837,685

注1：パリ2024大会期において、*がついている団体は“Progression”、**がついている団体は“National Squad Support Fund”を受給している団体である。

注2：UK スポーツから助成を受けていないテニス（ロンドン2012大会で金1、銀1、リオ2016大会で金1）、ゴルフ（リオ2016大会で金1）、7人制ラグビー（リオ2016大会で銀1）のメダルは表中に含まれていない。

出典：UK Sport website (<https://www.ukssport.gov.uk/our-work/investing-in-sport>)、British Olympic Association website (<https://www.teamgb.com/competition/Olympic-Games/4Lta136gliwtRmtBizFoW>) をもとに筆者作成。

2015: 2, UK Sport 2017a: 4)。加えて、2016年には英国自転車連盟 (British Cycling)¹⁵⁾、2020年には英国体操協会 (British Gymnastics)¹⁶⁾ において、長年アスリートに対する不適切な指導が行われていたことが相次いで発覚した。そして、その調査報告書では、競技団体内ではオリンピックでのメダル獲得と UK スポーツからの助成金の維持が最優先課題となっており、アスリートの人権や福祉が二の次になっていたことが指摘された (Phelps et al. 2017; Whyte, 2022)。

これらの問題が生じたことを受け、UK スポーツ

は「妥協なき」アプローチを見直すとともに、アスリートの人権や福祉を保護するための取り組みを進めることとなった。まず、UK スポーツは英国自転車連盟の問題に関わる調査報告書 (Phelps et al. 2017) の公表を受け、2017年に組織内にインテグリティ・チームを設立した (UK Sport 2018a: 5)。また、これまではオリンピック・パラリンピックでのメダル獲得に向けたアスリートの発掘・育成・強化に関わる支援を目的とする「ワールド・クラス・プログラム (World Class Programme: WCP)」という形でしか競技団体に対する助成を行っていなかった

が、2018年に東京2020大会の新競技となった競技の競技団体、およびこの間 WCP の助成対象から外れていた団体に対する支援策として“Aspiration Fund”という助成制度を新たに設けることとした（UK Sport 2018b）。さらに、2021年には Aspiration Fund をより中長期的な支援を目的とした“Progression”という助成に切り替えるとともに、WCP、Progression のいずれも受給していない団体を対象に国際大会に出場する代表チームの支援を行う“National Squad Support Fund”を新設した（UK Sport 2020）。

その上で、UK スポーツは2021年3月に新たに『UK スポーツの戦略プラン2021-2031——成功を推進し、インパクトを与える』を策定する。その序文で、サリー・マンデー事務総長はこの戦略の目指す方向性について次のように述べている。

『UK スポーツの戦略プラン2021-2031』は、いくつかの重要な変化を伴うものである。それには、より幅広いスポーツで成功することや、インテグリティに関して世界をリードする基準を守りながら、多様な英国社会を反映した力強いハイパフォーマンス・コミュニティを成長させるという我々の野望が含まれている。こうした変化を起こすことによって、我々のパフォーマンスは競技のフィールド内外で改善されると我々は信じている（UK Sport 2021c: 2）。

ここで示された方向性に沿って、UK スポーツは以下の3つの「野望（ambition）」という形で、今後優先的に取り組んでいく課題について説明している。第1に、「勝ち続けるとともに、よく勝つ」ことを掲げ、より幅広い種目でスポーツの成功や、高い倫理観やインテグリティ、アスリートの福祉を重視しながら勝利すること、インクルーシブで多様性のあるチーム作りを目指すとしている（UK Sport 2021c: 7）。また、これに関連してパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「パリ2024大

会」）ではオリンピック・パラリンピック両方でトップ5を目指すこと、これまでよりも冬季オリンピック・パラリンピック競技大会に力を入れることなどを謳っている（UK Sport 2021c: 10）。この点を裏付けるものとして、表2、表3、表4はそれぞれ夏季パラリンピック競技、冬季オリンピック競技、冬季パラリンピック競技の各競技団体に対するUK スポーツからの助成額の推移を表したものであるが、表1やこれらの表からは、パリ2024大会、ミラノ・コルティナ2026冬季大会に向けてほぼすべての団体に助成金が増額されていることが指摘できる。また、競技団体に対する助成金の総額も上昇しており、夏季オリンピック競技に関しては東京2020大会期（2017-2021年）は2億2091万ポンドだったものがパリ2024大会期（2021-2025年）には2億4584万ポンドにまで増加している（表1参照）。第2に、「力強いスポーツ・システムを成長させる」ことを目指し、パートナーと協働しながら、スポーツ・セクターなどにおいて長期的な組織的健全性を構築することやハイパフォーマンス・スポーツに対して持続可能な投資を行うこと、世界をリードする、影響力のあるプレーヤーとしての英国の立場を維持することに取り組むとしている（UK Sport 2021c: 8）。第3に、「ポジティブな変化を引き起こす」ために、グローバルな規模のスポーツイベントの招致やオリンピック・パラリンピック競技のファン拡大、ウェルビーイング、多様性、インクルージョン、持続可能性といった領域でのポジティブな変化に向けてスポーツの力やプラットフォームを活用することを試みるとしている（UK Sport 2021c: 9）。

さらに、ここで示された「野望」の実現に向け、UK スポーツは2021年に平等性・多様性・インクルージョンに関わる戦略（UK Sport 2021a）を策定するとともに、スポーツ・イングランドと協働でガバナンスコードの改訂を実施している（Sport England and UK Sport 2021）。加えて、スポーツイベントの招致に関しては、英国政府と“Gold Framework”の改訂を2023年8月に行っている。

表2 夏季パラリンピック競技大会での各競技団体の成績および UK スポーツからの助成額の推移

競技団体名	ロンドン2012大会期 (2009-2013年)	金	銀	銅	合計	リオ2016大会期 (2013-2017年)	金	銀	銅	合計	東京2020大会期 (2017-2021年)	金	銀	銅	合計	パリ2024大会期 (2021-2025年)
ボッチャ	1,466,300	0	1	1	2	2,742,928	1	0	0	1	2,872,322	1	0	0	1	3,737,326
障がい者サッカー	0	0	0	0	0	273,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴールボール	513,453	0	0	0	0	241,406	0	0	0	0	125,000	0	0	0	0	** 346,600
パラアーチェリー	1,375,100	1	1	0	2	1,770,297	3	2	1	6	2,628,541	1	0	1	2	2,729,195
パラ陸上競技	4,414,700	11	7	11	29	7,609,257	15	7	11	33	8,469,600	9	5	10	24	9,532,871
パラバドミントン	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	910,711	0	1	1	2	1,329,057
パラカヌー	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	2,237,335	3	0	2	5	2,834,671	3	1	3	7	3,654,116
パラ自転車	2,624,200	8	9	5	22	4,745,300	12	3	6	21	5,661,328	10	11	3	24	8,043,492
パラ馬術	2,291,500	5	5	1	11	2,681,800	7	4	0	11	3,179,056	3	3	2	8	3,425,493
パラローイング	1,465,300	1	0	0	1	2,767,482	3	0	1	4	2,399,105	2	0	0	2	3,617,954
パラセーリング	1,098,700	1	0	1	2	2,853,110	0	0	2	2	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
パラ射撃	1,375,900	0	1	2	3	2,551,228	0	0	0	0	2,076,000	0	0	0	0	2,102,468
パラ競泳	6,567,950	7	16	16	39	8,554,918	16	16	15	47	8,721,543	8	9	9	26	8,492,875
パラ卓球	1,145,000	0	1	3	4	2,199,209	2	0	1	3	2,704,847	0	2	5	7	3,879,900
パラテコンドー	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	468,525	0	1	1	2	801,657
パラトライアスロン	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	2,356,181	1	2	1	4	2,683,775	1	1	1	3	4,187,618
パワーリフティング	722,400	0	0	1	1	683,935	0	1	1	2	1,097,075	0	0	3	3	1,781,381
シッティングバレーボール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0	** 375,000
視覚障害者柔道	863,100	0	1	1	2	1,513,974	0	0	0	0	1,859,166	1	1	0	2	1,228,900
車いすバスケットボール	3,030,831	0	0	0	0	4,181,459	0	0	1	1	4,462,597	0	0	1	1	4,598,794
車いすフェンシング	552,892	0	0	0	0	319,001	0	1	0	1	650,044	1	1	3	5	1,797,399
車いすラグビー	1,527,500	0	0	0	0	2,374,907	0	0	0	0	460,000	1	0	0	1	3,000,289
車いすテニス	329,696	0	1	1	2	1,349,345	1	3	2	6	0	0	2	2	4	0
合計	31,364,522	34	43	43	120	54,006,538	64	39	44	147	54,274,906	41	38	45	124	68,662,385

注：パリ2024大会期において、** がついている団体は "National Squad Support Fund" を受給している団体である。

出典：UK Sport website (<https://www.ukssport.gov.uk/our-work/investing-in-sport>)、International Paralympic Committee website (<https://www.paralympic.org/great-britain>) をもとに筆者作成。

表3 冬季オリンピック競技大会での各競技団体の成績および UK スポーツからの助成額の推移

競技団体名	ソチ2014大会期 (2010-2014年)	金	銀	銅	合計	平昌2018大会期 (2014-2018年)	金	銀	銅	合計	北京2022大会期 (2018-2022年)	金	銀	銅	合計	ミラノ・コルティナ2026大会期 (2022-2026年)
バイアスロン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0
ボブスレー	2,743,254	0	0	1	1	4,102,764	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	1,900,188
カーリング	1,588,133	0	1	1	2	4,408,350	0	0	0	0	5,257,900	1	1	0	2	6,367,525
アイスホッケー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	** 900,000
リュージュ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	0	** 85,000
スケルトン	2,972,700	1	0	0	1	5,781,819	1	0	2	3	6,479,500	0	0	0	0	4,785,035
フィギュアスケート、 ショートトラック、 スピードスケート	2,787,840	0	0	0	0	4,674,324	0	0	0	0	760,271	0	0	0	0	** 1,560,000
スキー/スノーボード	1,212,047	0	0	1	1	4,248,785	0	0	2	2	9,530,628	0	0	0	0	7,165,763
合計	11,303,974	1	1	3	5	23,216,042	1	0	4	5	22,160,299	1	1	0	2	22,763,511

注：ミラノ・コルティナ2026大会期において、** がついている団体は "National Squad Support Fund" を受給している団体である。

出典：UK Sport website (<https://www.ukssport.gov.uk/our-work/investing-in-sport>)、British Olympic Association website (<https://www.teamgb.com/competition/Olympic-Games/4Lta136glwtRmtBizFoW>) をもとに筆者作成。

表4 冬季パラリンピック競技大会での各競技団体の成績および UK スポーツからの助成額の推移

競技団体名	ソチ2014大会期 (2010-2014年)	金	銀	銅	合計	平昌2018大会期 (2014-2018年)	金	銀	銅	合計	北京2022大会期 (2018-2022年)	金	銀	銅	合計	ミラノ・コルティナ2026大会期 (2022-2026年)
パラスキー/スノーボード	250,600	1	3	1	5	2,237,000	1	4	2	7	4,539,964	1	1	4	6	5,103,271
車いすカーリング	253,732	0	0	1	1	510,080	0	0	0	0	735,606	0	0	0	0	1,669,358
合計	504,332	1	3	2	6	2,747,080	1	4	2	7	5,275,570	1	1	4	6	6,772,629

出典：UK Sport website (<https://www.ukssport.gov.uk/our-work/investing-in-sport>)、International Paralympic Committee website (<https://www.paralympic.org/great-britain>) をもとに筆者作成。

(4) 英国政府の新たな戦略

こうしてスポーツ・イングランド、UK スポーツが10年というこれまでよりも長いタイムスパンの戦

略を策定する中、文化・メディア・スポーツ省は2023年8月に『活動的になる——スポーツ・身体活動の将来に向けた戦略』（DCMS 2023）を公表する。こ

の文書では『スポーツの未来』に対する総括がなされた上で、2030年までに、1)「参加を推進するとともに、活動しない状況に取り組む」、2)「スポーツのインテグリティを強化する」、3)「スポーツをより持続可能なものとする」という3つの課題に対して英国政府として優先的に取り組むことが示唆されている。それぞれの優先課題に関しては具体的な施策も併記されており、「参加を推進するとともに、活動しない状況に取り組む」という課題に対しては、身体活動に関わる省庁横断的なタスクフォースの設立、地域のスポーツ施設に対する投資、「学校でのスポーツと活動に関するアクションプラン」の策定、データやエビデンスの活用、「施設に関する国家ビジョン」の策定が挙げられている（DCMS 2023: 16, 54）。次の「スポーツのインテグリティを強化する」に関しては、差別に対する取り組みの強化、2021年に改訂したガバナンスコードのインパクト（特に多様性とインクルージョンに関するアクションプランに対する有効性）の継続的なモニタリング、ドーピングや汚職に対する取り組みの強化などが挙げられている（DCMS 2023: 77）。第3の「スポーツをより持続可能なものとする」に関しては、競技団体等に対する財政面での持続可能性の確立に向けた支援、大規模スポーツイベントの招致の継続、スポーツ参加の促進に向けたテクノロジーやデータの活用、環境問題に対する取り組みなどを行う旨が示されている（DCMS 2023: 99）。

ここまで『活動的になる』の内容について簡潔に紹介してきたが、この文書はスポーツ・イングランドの『運動を統合する』、UK スポーツの『UK スポーツの戦略プラン2021-2031』の内容を色濃く反映する形で執筆されているのがひとつの特徴として指摘できる。そして、これとも関連するが、スポーツ・イングランドの『運動を統合する』と同様、文書の冒頭で『スポーツの未来』を総括するという形で5つの「アウトカム」に関する言及はなされているものの、この戦略の本論にあたる部分では経済的なものを除き、「アウトカム」の創出についてはほとんど

触れられていない点がもう一つの特徴として読み取れる。

おわりに

本稿では、関連する文書を読み解きながら、主に2010年代以降の英国におけるスポーツ政策の展開について明らかにしてきた。英国では、文化・メディア・スポーツ省とスポーツ・イングランドによって、ロンドン2012大会に向けては「スポーツ自体の目的のために」スポーツを振興することが、大会後には「レガシー」として（特に若者において）「スポーツ習慣を創造する」ことが目指されてきた。また、競技団体を主要なパートナーと位置づけながら、さまざまな施策が展開されてきた。しかし、2015年12月の英国政府による『スポーツの未来』の策定を契機に、身体的健康、精神的安寧、個人の発展、コミュニティ・社会的発展、経済的発展という5つの「アウトカム」の創出に重きを置きながら、「身体活動」までも含める形で、主に「子ども・若者」や「活動していない層」に焦点を当てたスポーツ政策が展開されるようになった。これに伴い、英国政府、スポーツ・イングランドは競技団体だけでなく、健康問題／公衆衛生に関わる機関や、さまざまな社会的課題の解決に向けて活動しているチャリティ組織、コミュニティ組織との連携を図るようになった。その後、2021年にスポーツ・イングランドによって策定された『運動を統合する』、2023年に文化・メディア・スポーツ省によって策定された『活動的になる』では、引き続き5つの「アウトカム」については言及されているものの、その創出に関する議論は後景に退き、「いかに人々を活動的にするのか」という点に政策の力点がシフトしているように感じられる。

別稿（金子 2023）で論じたように、戦後の英国におけるスポーツ政策は、その時々での社会的課題の解決と結びつけられながら展開されてきた。それと同時に、社会的課題を解決するための「ツール」としてスポーツを活用するといった、いわば「手段」論

的な志向と、「スポーツ自体の目的のために (sport for sport's sake)」という言葉に象徴されるような「目的」論的な志向との間を揺れ動きながら、政策が進められてきたのもまた事実である。このような政策の力点の断続的な変化が競技団体、地方自治体、関連する組織などによる実践にどのような影響（あるいは混乱）をもたらしてきたのか、また、英国政府やスポーツ・イングランドが望むような帰結をもたらしているのかは、別途検討する必要があるだろう。

一方、UK スポーツに関しては、組織としての使命が「国際競技力の向上」や「オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得」にあることから、この間、政策の方向性自体に大きな変化はみられない。ただし、助成金の配分方法に対する競技団体からの強い反発や、英国自転車連盟の問題をきっかけとした行き過ぎたメダル至上主義に対する批判などを受け、近年のUK スポーツでは助成事業を多元化することで「妥協なき」アプローチを緩和するとともに¹⁷⁾、インテグリティに関わる施策やガバナンスコードの策定などを通じてアスリートの人権・福祉、および競技団体の組織的健全性の問題と向き合うことが試みられている。また、『スポーツの未来』の内容を踏まえ、UK スポーツの活動においても、オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得や大規模スポーツイベントの招致を通じて、「アウトカム」の創出に寄与することが求められつつある。

英国では、2024年7月4日に行われた総選挙において労働党が412議席を獲得し、14年ぶりに政権交代が実現した。スポーツ・イングランドの『運動を統合する』、UK スポーツの『戦略プラン2021-2031』、文化・メディア・スポーツ省の『活動的になる』はいずれも2030年までを見据えた長期的な戦略となっているものの、今回の政権交代に伴い、戦略の内容の見直しなども含めた何らかの動きが生じる可能性がある。また、本稿の執筆（2024年7月中旬）後に開幕するパリ2024大会の結果は、UK スポーツの今後の活動に少なからず影響を及ぼすであろう。新たに誕生したキア・スターマー労働党政権のもと、英

国のスポーツ政策はどこに向かっていくのか、引き続き注目していきたい。

最後に、本稿の主眼は2010年代以降の英国におけるスポーツ政策の展開にあったが、オリンピック・パラリンピックの「レガシー」の創造、競技団体をはじめとしたスポーツ団体のガバナンスの強化、スポーツ・インテグリティの確保、スポーツを通じたコミュニティ・社会・経済的發展といった政策課題は日本のスポーツ政策にも共通してみられるものである。このように、先進国のスポーツ政策では政策的な収斂がみられつつあるが、バリー・フーリハン (Houlihan 2012) が指摘するように、その背景については慎重に考察することが求められる。この点については、稿を改めて論じたい¹⁸⁾。また、本稿で明らかにしたように、英国のスポーツ政策においては、ロンドン2012大会の「レガシー」をめぐる議論が比較的短期間のうちに後景化していた。コロナ禍による混乱の中、半ば強行的に開催された東京2020大会の開催意義を考える上でも、日本でも同じような状況にならないか、そのゆくえを注視しなければならない。

注

- 1) 例えば、吉見俊哉編 (2021)、小笠原博毅・山本敦久 (2022)、阿部潔 (2023)、Aramata ed. (2023) などが挙げられる。加えて、『都市問題』(公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所編)の2021年10月号や『現代スポーツ評論』第46号(石坂友司責任編集、創文企画、2022年)においても、東京2020大会を総括するような特集が組まれている。
- 2) DCMS は、ブレア労働党政権の誕生に伴い、1997年7月に設立された(それ以前のスポーツ担当省の変遷については、金子 (2023: 272) を参照)。DCMS は2017年7月からデジタル・文化・メディア・スポーツ省 (Department for Digital, Culture, Media and Sport) となっていたが、2023年2月にデジタル政策が別の省に移管されたことにより、再改編された。
- 3) 英国のスポーツ政策の動向に関しては、笹川ス

- ーツ財団のウェブサイトで定期的に情報が発信されている（例えば、武富（2023））ほか、日本政府による諸外国のスポーツ政策に関する比較研究の際にも取り上げられることが多い（国際競技力向上施策における中央競技団体の役割について調査した株式会社リベルタス・コンサルティング（2021）など）。また、学術的研究としてはスポーツ・イングランドの役割および英国自転車連盟の普及策に焦点を当てた海老島均（2023）などがある。しかし、これらの研究は特定の戦略文書の内容や施策の紹介など断片的な情報を提供するにとどまることが多く、同国のスポーツ政策の変遷を体系的に踏まえたものとはなっていない。一方、英国における研究としては、保守党・自由民主党連立政権期までのスポーツ政策の変遷についてまとめたバリー・フーリハンとイアン・リンジー（Houlihan and Lindsey 2013）や、英国政府によるスポーツ政策の展開が政府系機関、競技団体、地方自治体など関係するアクターの政策実践に与えた影響について考察したマーク・キーチほか編（Keech et al. eds. 2024）の研究が存在する。
- 4) 本章に関しては、拙稿（金子 2017: 30-35）での議論をもとに、内容を整理・加筆する形で執筆している。
 - 5) 非省庁公的機関は、担当省庁の管轄下に置かれてはいるものの政府からは独立している。なお、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドにも、スポーツ・カウンシルが存在する。
 - 6) 具体的には、スポーツ・イングランドは競技団体に対して全体スポーツ計画に関わる助成のうち少なくとも60%を14歳から25歳人口に関わる施策に当てるよう推奨している（Sport England 2012）。
 - 7) 本章に関しては、拙稿（金子 2017: 35, 37）の内容を大幅に加筆する形で執筆している。
 - 8) ただし、ここでいう「非オリンピック競技」での成功とはサッカー、ラグビー、クリケットのワールドカップなど、いわゆる伝統的スポーツ、メジャースポーツでの成功を想定しているように思われる（HM Government 2015: 46-47）。
 - 9) パブリック・ヘルス・イングランドは2021年に廃止され、その機能は英国健康安全保障庁（UK Health Security Agency）などへと移管された。
 - 10) 具体的には、スポーツ・イングランドの予算の25%をこれに関する施策に当てるとしていた（Sport England 2016: 17）。
 - 11) その具体策のひとつが、2016年12月に開始された“Local Delivery Pilots”と呼ばれる取り組みである。これはイングランドにある自治体の中からさまざまな規模の12の自治体を選定し、そこで地域のコミュニティに根ざした実験的な取り組みを展開しようとするものであった（Sport England 2019: 22-23）。
 - 12) 『スポーツの未来』やこの間のスポーツ・イングランドの戦略を読み解く限り、ここで想定されているのはグリーンハウス・スポーツ（Greenhouse Sport）、ストリート・ゲームズ、ファイト・フォー・ピース（Fight for Peace）といった「開発のためのスポーツ（Sport for Development）」を志向するチャリティ組織や、社会的課題の解決に取り組んでいるコミュニティ組織だと考えられる。
 - 13) 実際に、2018年3月に改訂が行われている。なお、Gold Frameworkは、UKスポーツの『ビジネスプラン2013-2017』で言及されていたGold Event Seriesを発展させたものである。
 - 14) この点について補足すると、『運動を統合する』の導入部分では、スポーツ・身体活動が身体・精神的健康や人々の幸福、コミュニティ・社会的発展、経済的発展に寄与できることがこの間に蓄積された研究成果（Sport England 2017; Sheffield Hallam University 2020）をもとに論じられている（Sport England 2021b: 11-14）。しかし、その後の内容は「いかにしてスポーツ・身体活動を行う人を増やすか」ということについての議論に終始しており、5つのアウトカムに関する直接的な言及はほとんどなされていない。
 - 15) 具体的には、ナショナル・チームのテクニカル・ディレクターが一部のアスリートに対して指導中に侮蔑的な発言を繰り返していたことなどが挙げられる。英国自転車連盟上層部はこうした指導をはじめ、チーム内に恫喝やいじめなど「恐怖の文化（culture of fear）」や差別的行動が存在していることを内部調査を通じて2012年11月には把握していたにもかかわらず、十分な対策を取っていなかった（Phelps et al. 2017）。

- 16) 具体的には、2020年7月のあるアスリートによる告発をきっかけに、体操界において指導者によるアスリートに対する精神的・身体的虐待が常態化していることが明るみに出た。これに対し、UKスポーツとスポーツ・イングランドは2020年8月に弁護士のアン・ホワイトを委員長とする第三者委員会を設立し、この問題に対する調査を実施した (BBC 2022)。
- 17) とはいえ、表1、表2、表3、表4をみてもわかるとおり、夏季オリンピック競技の競技間、夏季と冬季のオリンピック競技の競技間、さらにはオリンピック競技とパラリンピック競技の間の助成金の格差は未だに大きい。
- 18) 競技力向上施策における収斂化をめぐる議論については、筒井諒太郎 (2024) を参照。

文献

- 阿部潔, 2023, 『シニカルな祭典——東京2020オリンピックが映す現代日本』 見洋書房。
- Aramata, Miyo ed., 2023, *Political Economy of the Tokyo Olympics: Unrestrained Capital and Development without Sustainable Principles*, Abingdon: Routledge.
- British Broadcasting Corporation, 2022, "Gymnastics Abuse: Athletes Reveal Their Stories after Whyte Review Report," London: BBC, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.bbc.co.uk/sport/gymnastics/61843628>)
- Department for Culture, Media and Sport, 2000, *A Sporting Future for All*.
- , 2008, *Playing to Win: A New Era for Sport*.
- , 2012, *Creating a Sporting Habit for Life: A New Youth Sport Strategy*.
- , 2023, *Get Active: A Strategy for the Future of Sport and Physical Activity*.
- Department for Culture, Media and Sport and Cabinet Office Strategy Unit, 2002, *Game Plan: A Strategy for Delivering Government's Sport and Physical Activity Objectives*.
- Department of National Heritage, 1995, *Sport: Raising the Game*.
- 海老島均, 2023, 「スポーツ統括団体の役割——イギリスを事例に」 清水諭・高橋義雄・下竹亮志・木原慎介・笠野英弘編『現代社会におけるスポーツと体育のプロモーション——スポーツ・体育・からだからの展望』 大修館書店, 85-98.
- Green, Mick, 2006, "From 'Sport for All' to Not About 'Sport' at All?: Interrogating Sport Policy Interventions in the United Kingdom," *European Sport Management Quarterly*, 6(3): 217-238.
- HM Government, 2015, *Sporting Future: A New Strategy for an Active Nation*.
- Houlihan, Barrie, 2012, "Sport Policy Convergence: A Framework for Analysis," *European Sport Management Quarterly*, 12(2), 111-135.
- Houlihan, Barrie and Iain Lindsey, 2013, *Sport Policy in Britain*, Abingdon: Routledge.
- 株式会社リベルタス・コンサルティング, 2021, 『国際競技力と中央競技団体に関する調査研究調査結果報告書 (スポーツ庁スポーツ政策調査研究事業)』.
- 金子史弥, 2017, 「2012年ロンドンオリンピックとイギリススポーツ政策の変容」『筑波大学体育系紀要』 40 : 29-42.
- 金子史弥, 2023, 「戦後の英国における地域スポーツ政策の展開——「統治のテクノロジー」としてのスポーツの系譜学」有賀郁敏編『スポーツの近現代——その診断と批判』ナカニシヤ出版, 251-275.
- Keech, Marc, Iain Lindsey and John Hayton eds., 2024, *Implementing Sport Policy: Organisational Perspectives on the UK Sport System*, Abingdon: Routledge.
- 文部科学省, 2022, 『第3期スポーツ基本計画』.
- 小笠原博毅・山本敦久, 2022, 『東京オリンピック始末記』 岩波書店.
- Phelps, Annamarie, Jude Kelly, Stuart Lancaster, John Mehrzad and Annie Panter, 2017, *Report of the Independent Review Panel into the Climate and Culture of the World Class Programme in British Cycling*.
- Sheffield Hallam University, 2020, *Social and Economic Value of Community Sport and Physical Activity in England: Summary*.
- Sport England, 2008, *Sport England Strategy 2008-2011*.

- , 2012, *Sport England Strategy 2012-2017*.
- , 2016, *Sport England Strategy 2016-2021: Towards an Active Nation*.
- , 2017, *Review of Evidence on the Outcomes of Sport and Physical Activity: A Rapid Review*.
- , 2019, *Annual Report and Accounts for the Year Ended 31 March 2019*.
- , 2021a, *Annual Report and Accounts for the Year Ended 31 March 2021*.
- , 2021b, *Uniting the Movement: A 10-Year Vision to Transform Lives and Communities through Sport and Physical Activity*.
- , 2021c, *Uniting the Movement A Summary: A Summary of Our 10-Year Vision to Transform Lives and Communities through Sport and Physical Activity*.
- , n.d., "Government Sport Survival Package," London: Sport England, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.sportengland.org/guidance-and-support/coronavirus/funding-innovation-and-flexibility/government-sport-survival>)
- Sport England and UK Sport, 2021, *A Code for Sports Governance*.
- 武富涼介, 2023, 「イギリス政府の新たなスポーツ戦略『Get Active』について」公益財団法人笹川スポーツ財団ウェブサイト, (2024年7月20日取得, https://www.ssfor.jp/knowledge/sport_topics/202310.html)
- 筒井諒太郎, 2024, 「競技スポーツ政策の国際比較研究に関する考察——各国政策の収斂化及び多様化について」『立命館産業社会論集』, 59(4): 145-158.
- UK Sport, 2006, *UK Sport Annual Report 2005-2006*.
- , 2007, "UK Sport Launches 'Mission 2012,'" London: UK Sport, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.uksport.gov.uk/news/2007/05/08/uk-sport-launches-mission-2012>)
- , 2013, *UK Sport Business Plan 2013-2017: Summary*.
- , 2015, *Grant-in-Aid and Lottery Distribution Fund Report and Accounts for the Year Ended 31 March 2015*.
- , 2017a, *Grant-in-Aid and Lottery Distribution Fund Annual Report and Accounts for the Year Ended 31 March 2017*.
- , 2017b, *UK Sport Business Plan 2017-2021*.
- , 2018a, *Grant-in-Aid and Lottery Distribution Fund Annual Report and Accounts for the Year Ended 31 March 2018*.
- , 2018b, "New Sports Backed by Aspiration Fund to Support Ambitions for Tokyo 2020 Olympics and Paralympics," London: UK Sport, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.uksport.gov.uk/news/2018/12/07/new-sports-backed-by-aspiration-fund-to-support-ambitions-for-tokyo-2020-olympics-and-paralympics>)
- , 2020, "UK Sport Outlines Plans for £352million Investment in Olympic and Paralympic Sport," London: UK Sport, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.uksport.gov.uk/news/2020/12/18/paris-cycle-investment>)
- , 2021a, *The Power of Our Differences: Introducing Our Equality, Diversity and Inclusion Strategy 2021-2025*.
- , 2021b, "UK Sport Distributes Further £453,200 from Continuity Fund," London: UK Sport, (Retrieved July 20, 2024, <https://www.uksport.gov.uk/news/2021/03/04/continuity-fund-update>)
- , 2021c, *UK Sport's Strategic Plan 2021-31: Powering Success Inspiring Impact*.
- Whyte, Anne, 2022, *The Whyte Review: An Independent Investigation Commissioned by Sport England and UK Sport Following Allegations of Mistreatment within the Sport of Gymnastics*.
- 吉見俊哉編, 2021, 『検証 コロナと五輪——変われぬ日本の失敗連鎖』河出書房新社.

Development of Sport Policy in the United Kingdom After Hosting the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games

KANEKO Fumihiroⁱ

Abstract : The aim of this paper is to investigate the development of sport policy in the United Kingdom after hosting the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games. For this purpose, the paper examines policy documents mainly published by the Department for Culture, Media and Sport (DCMS), UK Sport and Sport England, by focusing changes in the discourses found in these documents. During the post-London 2012 Olympic Games and Paralympic Games period, both DCMS and Sport England attempted to create a sporting habit for life, in particular, among young people. However, after publishing *Sporting Future* in December 2015, their focus moved back to utilising the power of sport and physical activity to deliver five outcomes, namely physical health, mental health, individual development, social and community development and economic development. In recent documents, DCMS and Sport England continue to prioritise tackling inactivity, with less focus on these outcomes. On the other hand, it seems that the mission of UK Sport has not changed dramatically during this period. However, there was a lot of criticism of UK Sport's "No Compromise" approach and as a consequence, UK Sport is likely to change its policy to distribute its funds to a wider range of national governing bodies (NGBs) for the Paris 2024 Cycle and is trying to improve athlete welfare and the governance of sports organisations. Therefore, we should examine how these policy changes have had an impact on the practices of policy actors, such as NGBs, local authorities, and charitable and community organisations.

Keywords : sport policy, the United Kingdom, Olympic and Paralympic Games, legacy

i Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University